



2026年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所

東

コード番号 3841 URL <https://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 松尾 和利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長

(氏名) 伊藤 公哉

TEL 03-6262-8400

定時株主総会開催予定日 2026年6月17日

配当支払開始予定日

2026年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,041	1.0	260	1.4	251	13.4	172	19.4
2025年3月期	2,062	0.1	256	14.9	290	22.4	213	35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	44.71	—	4.8	5.8	12.8
2025年3月期	55.45	—	6.0	6.6	12.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,326	3,612	83.5	938.45
2025年3月期	4,273	3,594	84.1	933.74

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,612百万円 2025年3月期 3,594百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	378	25	153	2,744
2025年3月期	137	13	153	2,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	153	72.1	4.3
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	153	89.5	4.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		73.3	

3. 2027年 3月期の業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	7.8	290	11.3	300	19.4	210	22.0	54.55

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	3,909,800 株	2025年3月期	3,909,800 株
期末自己株式数	2026年3月期	60,472 株	2025年3月期	60,472 株
期中平均株式数	2026年3月期	3,849,328 株	2025年3月期	3,849,328 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製造原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における、当社の主要顧客である半導体を含む電子部品業界では、引き続きAI関連分野は堅調に推移しているものの、スマートフォン、パソコン、産業機械向けの半導体デバイスについては低迷が続き、二極化の様相を呈しております。また、イラン情勢による我が国における原油の供給状況次第では、今後、不透明感や景気減速感が顕在化する可能性があり、世界経済全体に対しても下押し要因となることが想定されます。

このような状況の中、当社は産官学との協力を強化し、アナログ半導体向けにAIを用いた設計の自動化に取り組み、設計環境の効率化を追求しており、さらに政府および自治体が推進している半導体人材育成にもツールの提供などで貢献しております。2025年6月にはフォトマスクの静電破壊検証の技術を実装した「SX-Meister PowerVolt (V19.0)」をリリースしました。この「SX-Meister PowerVolt (V19.0)」の機能追加により、マスク製造前にCADデータ上でフォトマスクの静電破壊のリスク検証を世界で初めて実現しました。これにより、製造コストのロスを大幅に削減でき、品質向上に大きく貢献することが期待できます。また、12月には、主力製品であるSX-Meisterの1つである「SX-Meister SCAI」の機能強化など、様々な製品の機能追加、レイアウトの編集効率の向上、操作性の向上などを実装した「SX-Meister V20.0」をリリースしました。産官学との協力強化という面では、2025年4月1日に有明工業高等専門学校が開設しましたCircuit Design and Education Center (CDEC)に教育利用を目的としたSX-Meisterのライセンスを提供しました。10月には、木村情報技術株式会社（本社：佐賀県佐賀市、代表取締役：木村 隆夫）と、教育分野における半導体設計の学習環境を整備することを目的に、教育機関向けクラウド版SX-Meisterの提供に関する覚書を締結し2026年4月より提供を開始しました。これにより、学生が場所を問わず実践的な半導体設計を学べる教育環境を提供できるようになりました。

国内販売促進活動としては、2025年4月に開催された「Photomask Japan 2025」や、11月に開催された「JEVeC Day 2025」に、当社主力製品及び各パートナー企業の代理販売製品を出展し、多くの来場顧客に製品紹介を行うことができ、商談開拓につながりつつあります。また、10月には「SX-Meister Technology Seminar 2025 October」をウェビナー形式にて開催し、「SX-Meister 最新機能と開発ロードマップ」をご紹介しました。このセミナーには多くのお客様に参加を賜り、新たな商談につながりつつあります。

デバイス設計受託サービスにおいては、国内での設計委託需要が引き続き活発であり、業績に順調に貢献しております。

これらの活動の結果、売上高は20億41百万円（前年比1.0%減）となり、一部翌年度に期ズレした案件等もあり、わずかながら減収となりました。一方で、営業利益は前年より若干ながら増益の2億60百万円（同1.4%増）となり、経常利益は助成金の収入減により2億51百万円（同13.4%減）となりました。当期純利益は1億72百万円（同19.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

流動資産は、前期比85百万円（2.7%）増加の31億92百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が90百万円（41.5%）減少し1億28百万円となった一方で、現金及び預金が前期比1億98百万円（7.8%）増加し27億44百万円になったことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前期比31百万円（2.7%）減少の11億34百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比6百万円（28.9%）減少の16百万円、無形固定資産が前期比5百万円（40.4%）減少の8百万円、投資その他の資産が前期比19百万円（1.7%）減少の11億9百万円となりました。投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券が前期比18百万円（14.3%）減少し1億13百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比35百万円（5.2%）増加の7億10百万円となりました。その主な要因は、前受金が前期比48百万円（10.9%）減少し3億93百万円となった一方で、未払法人税等が49百万円（400.7%）増加し61百万円となったこと及び、買掛金が19百万円（34.5%）増加し76百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末と同額の3百万円となりました。内訳は、資産除去債務であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産残高は、前期比18百万円（0.5%）増加し36億12百万円となりました。要因は、利益剰余金が前期比18百万円（0.9%）増加し19億85百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の84.1%から83.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて1億98百万円（7.8%）増加し27億44百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、2億40百万円（174.5%）増加し3億78百万円となりました。主な内訳は、税引前当期純利益2億51百万円及び、売上債権の減少1億17百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、25百万円（前期は13百万円の収入）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は前期と同額の1億53百万円となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

(参考)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	73.5	78.3	84.1	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.6	72.9	102.9	121.8	97.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載していません。

(4) 今後の見通し

当社の主要顧客である半導体を含む電子部品業界では、引き続きAI関連分野は堅調に推移しているものの、スマートフォン、パソコン、産業機械向けの半導体デバイスについては低迷が続き、二極化の様相を呈しております。また、イラン情勢による我が国における石油の供給状況次第では、今後、不透明感や景気減速感が顕在化する可能性があり、世界経済全体に対しても下押し要因となることが想定されます。

このような事業環境の中、当社はアナログLSI自動配置配線システム（ACC）開発強化と顧客開拓により主力製品であるSX-Meisterの売上拡大や、代理販売製品の取り扱いラインナップ拡張による売上拡大、新規販路開拓によるデバイスソリューションの売上拡大により業績の拡大を図ってまいります。

こうした活動により、売上高は当事業年度比1億58百万円（7.8%）増加の22億円となる見通しであります。営業利益は当事業年度比29百万円（11.3%）増加の2億90百万円、経常利益は当事業年度比38百万円（19.4%）増加の3億円を見込んでおります。また当期純利益は、当事業年度の当期純利益と比較して37百万円（22.0%）増加の2億10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545,775	2,744,320
電子記録債権	219,190	128,327
売掛金	286,544	260,176
仕掛品	2,029	95
原材料	603	183
前渡金	23,854	19,542
前払費用	25,144	33,696
その他	4,459	6,325
流動資産合計	3,107,601	3,192,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,265	47,265
減価償却累計額	△41,115	△45,793
建物（純額）	6,149	1,471
工具、器具及び備品	74,966	75,691
減価償却累計額	△58,414	△61,017
工具、器具及び備品（純額）	16,551	14,673
有形固定資産合計	22,701	16,144
無形固定資産		
ソフトウェア	14,589	8,694
無形固定資産合計	14,589	8,694
投資その他の資産		
投資有価証券	132,121	113,204
長期前払費用	2,570	8,036
繰延税金資産	56,639	48,159
長期預金	900,000	900,000
その他	37,148	39,974
投資その他の資産合計	1,128,480	1,109,375
固定資産合計	1,165,771	1,134,214
資産合計	4,273,372	4,326,881

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,768	76,343
未払金	21,826	31,313
未払費用	38,790	39,023
未払法人税等	12,312	61,649
前受金	441,958	393,709
預り金	9,530	9,331
賞与引当金	94,220	99,400
その他	—	10
流動負債合計	675,407	710,781
固定負債		
資産除去債務	3,700	3,700
固定負債合計	3,700	3,700
負債合計	679,107	714,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,524	762,524
資本剰余金		
資本準備金	893,075	893,075
その他資本剰余金	368	368
資本剰余金合計	893,443	893,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,966,937	1,985,072
利益剰余金合計	1,966,937	1,985,072
自己株式	△28,639	△28,639
株主資本合計	3,594,265	3,612,400
純資産合計	3,594,265	3,612,400
負債純資産合計	4,273,372	4,326,881

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,062,768	2,041,604
売上原価	757,033	727,618
売上総利益	1,305,735	1,313,985
販売費及び一般管理費	1,048,744	1,053,423
営業利益	256,990	260,562
営業外収益		
受取利息	2,448	13,584
為替差益	—	7,240
助成金収入	38,144	—
その他	1,426	25
営業外収益合計	42,019	20,850
営業外費用		
投資事業組合運用損	6,721	28,321
為替差損	2,213	—
その他	0	1,832
営業外費用合計	8,935	30,153
経常利益	290,075	251,259
税引前当期純利益	290,075	251,259
法人税、住民税及び事業税	34,252	70,672
法人税等調整額	42,394	8,479
法人税等合計	76,647	79,151
当期純利益	213,428	172,108

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
期首材料棚卸高		4,373		603	
当期材料仕入高		134,077		98,878	
合計		138,451		99,482	
期末材料棚卸高		603		183	
当期材料費		137,847		99,298	
(2) 労務費	※1	629,228		610,559	
(3) 外注費		75,391		73,142	
(4) 経費		102,344		98,786	
当期総製造費用		944,812		881,786	
他勘定振替高	※2	403,217		398,703	
期首仕掛品棚卸高		2,805		2,029	
期末仕掛品棚卸高		2,029		95	
当期製品及びサービス売上原価		542,370	71.6	485,017	66.7
II 商品売上原価					
期首商品棚卸高		—		—	
当期商品仕入高		214,662		242,600	
合計		214,662		242,600	
期末商品棚卸高		—		—	
当期商品売上原価		214,662	28.4	242,600	33.3
当期売上原価		757,033	100.0	727,618	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が60,974千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が62,897千円含まれております。
※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は351,359千円であります。	※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は346,490千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	762,524	893,075	368	893,443	1,907,482	1,907,482
当期変動額						
剰余金の配当					△153,973	△153,973
当期純利益					213,428	213,428
当期変動額合計	—	—	—	—	59,455	59,455
当期末残高	762,524	893,075	368	893,443	1,966,937	1,966,937

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△28,639	3,534,810	3,534,810
当期変動額			
剰余金の配当		△153,973	△153,973
当期純利益		213,428	213,428
当期変動額合計	—	59,455	59,455
当期末残高	△28,639	3,594,265	3,594,265

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	762,524	893,075	368	893,443	1,966,937	1,966,937
当期変動額						
剰余金の配当					△153,973	△153,973
当期純利益					172,108	172,108
当期変動額合計	—	—	—	—	18,135	18,135
当期末残高	762,524	893,075	368	893,443	1,985,072	1,985,072

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△28,639	3,594,265	3,594,265
当期変動額			
剰余金の配当		△153,973	△153,973
当期純利益		172,108	172,108
当期変動額合計	—	18,135	18,135
当期末残高	△28,639	3,612,400	3,612,400

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	290,075	251,259
減価償却費	31,786	18,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,638	5,179
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,721	28,321
受取利息	△2,448	△13,584
売上債権の増減額 (△は増加)	148,666	117,231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,545	2,354
前渡金の増減額 (△は増加)	△14,114	4,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,338	19,575
助成金収入	△38,144	—
未払金の増減額 (△は減少)	△21,745	9,702
前受金の増減額 (△は減少)	△195,126	△48,248
その他	△14,755	△7,629
小計	176,484	386,968
利息の受取額	1,743	13,584
法人税等の支払額	△69,710	△22,068
助成金の受取額	29,350	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,866	378,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,339,077	—
定期預金の払戻による収入	2,376,934	—
有形固定資産の取得による支出	△15,922	△5,306
無形固定資産の取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,710	△1,170
敷金の回収による収入	66	90
敷金の差入による支出	△177	△3,869
その他	△3,114	△15,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,999	△25,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△153,973	△153,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,973	△153,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,949	198,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,725	2,545,775
現金及び現金同等物の期末残高	2,545,775	2,744,320

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高はそれぞれ以下のとおりです。

項目	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	388,503千円
契約資産	－千円

なお、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、貸借対照表のうち「売掛金」及び「電子記録債権」に含まれており、契約負債は、貸借対照表のうち流動負債の前受金（393,709千円）として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	933円74銭	938円45銭
1株当たり当期純利益	55円45銭	44円71銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度末 2025年3月31日	当事業年度末 2026年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	213,428	172,108
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	213,428	172,108
普通株式の期中平均株式数（株）	3,849,328	3,849,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。